

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 カヤバ株式会社（KYB株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）大野 雅生  
 問合せ先責任者 （役職名）エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 （氏名）松岡 毅 TEL 03-3435-3580  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	209,886	12.9	11,692	0.2	14,826	7.5	14,535	14.7	11,427	13.0	10,604	11.6	23,410	114.1
2022年3月期第2四半期	185,882	33.9	11,667	—	13,797	—	12,674	—	10,109	—	9,502	—	10,933	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 396.69	円 銭 396.65
2022年3月期第2四半期	円 銭 362.45	円 銭 —

（注）セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	443,738	181,217	173,602	39.1	6,296.94
2022年3月期	434,187	160,914	153,411	35.3	5,508.47

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2023年3月期	—	70.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2. 詳細については、本日（2022年11月4日）公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	13.8	26,500	7.2	29,700	△1.0	28,900	0.3	21,700	△9.2	20,400	△9.5	761.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	25,748,431株	2022年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	198,597株	2022年3月期	206,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	25,545,346株	2022年3月期2Q	25,542,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,952,054.80	—	3,739,726.00	5,691,780.80
2023年3月期	—	3,760,274.00			
2023年3月期(予想)			—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) セグメント情報 .....	14
(8) 引当金 .....	16
(9) その他の費用 .....	17
(10) 偶発負債 .....	17
3. 参考情報 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染防止活動とワクチン接種及び行動規制の緩和が進んだことで景気回復の動きが見られましたが、一方で地政学リスクの高まりによるエネルギー資源の高騰、インフレ加速に対する各国金融政策等、景気悪化の懸念がぬぐい切れない不透明な状況が続いております。また、わが国経済においても、急激な円安進行に伴う物価上昇、人手不足による物流コスト上昇等により、景気の先行きについては依然として見通しづらく、将来予測は困難な状況と言えます。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、経済活動再開による需要回復及び円安の効果を受け、2,099億円と前第2四半期連結累計期間に比べ240億円の増収となりました。

営業利益につきましては148億26百万円(前年同期営業利益137億97百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、106億4百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益95億2百万円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第2四半期連結会計期間においては、2022年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー100本、制振用オイルダンパー766本の合計866本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間の残高は、103億36百万円であります。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,437億円と前連結会計年度末に比べ96億円の増加となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が減少したものの、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加により、59億円増加の2,463億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により、37億円増加の1,974億円となりました。

負債は、引当金や営業債務及びその他の債務の減少等により、108億円減少の2,625億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加等により、203億円増加の1,812億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績動向及び足元の環境並びに免震・制振用オイルダンパーに関する製品保証引当金の繰入及び取崩を行った影響等により、2023年3月期通期連結業績予想の売上高・営業利益・税引前利益・当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたします。

為替レートにつきましては通期で1 U S ドル134.49円、1 ユーロ136.86円（第3四半期連結会計期間以降 1 U S ドル135円、1 ユーロ135円）を前提としております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)	410,000	26,500	26,500	26,000	19,000	18,000	668.01
今回修正予想(B)	442,000	26,500	29,700	28,900	21,700	20,400	761.88
増減額(B-A)	32,000	—	3,200	2,900	2,700	2,400	—
増減率(%)	7.8	—	12.1	11.2	14.2	13.3	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	388,360	24,713	30,001	28,817	23,900	22,549	854.96

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,118	42,803
営業債権及びその他の債権	108,823	118,699
棚卸資産	66,114	70,261
その他の金融資産	2,755	3,974
その他の流動資産	10,611	10,566
流動資産合計	240,421	246,302
非流動資産		
有形固定資産	159,803	162,329
のれん	266	292
無形資産	3,549	3,468
持分法で会計処理されている投資	6,484	7,062
その他の金融資産	14,545	14,537
その他の非流動資産	7,204	7,561
繰延税金資産	1,916	2,187
非流動資産合計	193,766	197,436
資産合計	434,187	443,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	81,737	77,145
借入金	65,815	66,848
未払法人所得税	3,168	2,369
その他の金融負債	30,495	29,732
引当金	13,920	12,291
その他の流動負債	3,237	1,953
流動負債合計	198,371	190,337
非流動負債		
社債及び借入金	25,041	23,383
退職給付に係る負債	4,629	4,759
その他の金融負債	27,830	26,805
引当金	8,612	8,058
その他の非流動負債	716	625
繰延税金負債	8,074	8,554
非流動負債合計	74,902	72,184
負債合計	273,273	262,521
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	38,351	38,342
利益剰余金	76,007	84,496
自己株式	△605	△582
その他の資本の構成要素	12,010	23,698
親会社の所有者に帰属する持分合計	153,411	173,602
非支配持分	7,503	7,616
資本合計	160,914	181,217
負債及び資本合計	434,187	443,738

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	185,882	209,886
売上原価	147,857	168,648
売上総利益	38,025	41,238
販売費及び一般管理費	26,358	29,545
持分法による投資利益	247	494
その他の収益	970	2,727
その他の費用	△913	88
営業利益	13,797	14,826
金融収益	373	516
金融費用	1,496	806
税引前四半期利益	12,674	14,535
法人所得税費用	2,565	3,108
四半期利益	10,109	11,427
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,502	10,604
非支配持分	607	823
四半期利益	10,109	11,427
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	362.45	396.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	-	396.65

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	10,109	11,427
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△4	36
確定給付制度の再測定	12	△8
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2	△11
合計	6	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	531	11,077
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	287	889
合計	818	11,966
その他の包括利益合計	824	11,983
四半期包括利益	10,933	23,410
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,426	22,177
非支配持分	507	1,233
合計	10,933	23,410

(4) 要約四半期連結持分変動計算書  
前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	27,648	29,414	49,579	△603
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	9,502	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	9,502	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	-	-
株式発行費用	-	△254	-	-
資本金から資本剰余金への振替	△6,250	6,250	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△1,916	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△11	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	10,330	△11	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	10,330	△11	△1
2021年9月30日残高	27,648	39,745	59,070	△604

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2021年4月1日残高	3,805	-	840	4,645	110,683	6,043	116,726
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	9,502	607	10,109
その他の包括利益	△4	11	916	924	924	△100	824
四半期包括利益合計	△4	11	916	924	10,426	507	10,933
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	12,500	-	12,500
株式発行費用	-	-	-	-	△254	-	△254
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,916	-	△1,916
利益剰余金への振替	22	△11	-	11	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	22	△11	-	11	10,329	-	10,329
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△303	△303
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△303	△303
所有者との取引額合計	22	△11	-	11	10,329	△303	10,027
2021年9月30日残高	3,823	-	1,756	5,580	131,438	6,248	137,685

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	27,648	38,351	76,007	△605
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	10,604	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	10,604	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
新株の発行	-	-	-	-
株式発行費用	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	△24	-	24
株式報酬取引	-	15	-	-
剰余金の配当	-	-	△2,000	-
利益剰余金への振替	-	-	△115	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	△9	△2,115	23
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△9	△2,115	23
2022年9月30日残高	27,648	38,342	84,496	△582

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2022年4月1日残高	3,108	-	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	10,604	823	11,427
その他の包括利益	36	△16	11,553	11,573	11,573	410	11,983
四半期包括利益合計	36	△16	11,553	11,573	22,177	1,233	23,410
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
株式発行費用	-	-	-	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	15	-	15
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,000	-	△2,000
利益剰余金への振替	100	16	-	115	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	100	16	-	115	△1,986	-	△1,986
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
所有者との取引額合計	100	16	-	115	△1,986	△1,121	△3,107
2022年9月30日残高	3,243	-	20,455	23,698	173,602	7,616	181,217

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,674	14,535
減価償却費及び償却費	9,293	9,219
減損損失	163	437
減損損失戻入益	△53	△15
有形固定資産売却益	△16	△59
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△17	△152
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,307	△3,627
金融収益	△373	△516
金融費用	1,496	806
持分法による投資利益	△247	△494
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,613	△4,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,992	932
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,469	△7,551
その他	909	△1,562
小計	8,673	7,906
利息の受取額	129	200
配当金の受取額	446	960
利息の支払額	△1,205	△654
法人所得税の支払額	△217	△3,520
独占禁止法関連損失の支払額	△529	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,297	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,510	△996
定期預金の払出による収入	99	-
有形固定資産の取得による支出	△4,521	△6,046
有形固定資産の売却による収入	85	105
その他の金融資産の取得による支出	△17	△2
その他の金融資産の売却による収入	211	200
その他	△244	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,896	△6,926

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,138	△426
リース負債の返済による支出	△2,862	△3,177
長期借入金による収入	11,941	1,202
長期借入金の返済による支出	△35,882	△4,457
社債の発行による収入	6,966	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,603	-
株式の発行による収入	12,271	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,916	△2,000
非支配持分への配当金の支払額	△303	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△9,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	3,794
現金及び現金同等物の減少額	△1,288	△9,315
現金及び現金同等物の期首残高	68,700	52,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,412	42,803

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	113,475	65,468	1,910	180,853	5,029	185,882	—	185,882	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	475	396	—	870	41	911	△911	—	
計	113,950	65,864	1,910	181,723	5,069	186,793	△911	185,882	
セグメント損益 (△は損失)	7,248	5,738	△1,879	11,107	526	11,633	34	11,667	
持分法による投資利益	247	—	—	247	—	247	—	247	
その他の収益・費用 (純額)	△174	2,094	△23	1,897	△14	1,883	—	1,883	
営業損益 (△は損失)	7,321	7,832	△1,902	13,251	512	13,763	34	13,797	
金融収益・費用 (純額)									△1,123
税引前四半期利益									12,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	135,746	66,977	2,546	205,269	4,617	209,886	—	209,886	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	468	360	—	828	39	866	△866	—	
計	136,214	67,336	2,546	206,097	4,656	210,752	△866	209,886	
セグメント損益 (△は損失)	8,374	3,786	△697	11,462	177	11,640	53	11,692	
持分法による投資利益	494	—	—	494	—	494	—	494	
その他の収益・費用 (純額)	1,474	1,159	△11	2,622	17	2,639	—	2,639	
営業損益 (△は損失)	10,342	4,944	△708	14,578	195	14,773	53	14,826	
金融収益・費用 (純額)									△290
税引前四半期利益									14,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(8) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
製品保証引当金(注)1. 2.	16,523	13,026
その他(注)3.	6,008	7,323
合計	22,531	20,349
流動	13,920	12,291
非流動	8,612	8,058

(注)1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間の残高は、2,690百万円(前連結会計年度2,942百万円)であります。

(注)2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、2022年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー100本、制振用オイルダンパー766本の合計866本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間の残高は、10,336百万円(前連結会計年度13,581百万円)であります。

(注)3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

(9) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品保証引当金繰入額 (注)	△3,001	△1,489
製品保証対策費 (注)	1,004	799
その他	1,084	778
合計	△913	88

(注) 当第2四半期連結累計期間において、免震・制振用オイルダンパーの不適合品の交換工事等が進捗したことに伴い、免震・制振用オイルダンパー事案に係る製品保証引当金の繰入及び取崩額を製品保証引当金繰入額として計上し、当第2四半期連結累計期間に追加的に発生した交換工事に要する費用及び対応部の人件費等の諸費用を製品保証対策費として計上しております。

(10) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報に基づいて合理的に見積った交換用免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、及び補償等について、製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8)引当金」に記載のとおりです。

一方、本件に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。なお、一部案件においては追加費用の発生なく終了し、またその他案件の訴訟手続も進んでおり、現時点においては経済的便益の流出の可能性は低下していると判断しております。

3. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	113,475	61.0	135,746	64.7	22,271	19.6
四輪車用油圧緩衝器	80,991	43.6	99,019	47.2	18,028	22.3
二輪車用油圧緩衝器	15,772	8.5	20,851	9.9	5,079	32.2
四輪車用油圧機器	11,880	6.4	10,739	5.1	△1,142	△9.6
その他製品	4,832	2.6	5,138	2.4	306	6.3
H C 事業	65,468	35.2	66,977	31.9	1,508	2.3
産業用油圧機器	61,609	33.1	63,879	30.4	2,271	3.7
システム製品	2,060	1.1	1,364	0.6	△697	△33.8
その他製品	1,799	1.0	1,733	0.8	△66	△3.7
航空機器事業	1,910	1.0	2,546	1.2	637	33.4
航空機用油圧機器	1,910	1.0	2,546	1.2	637	33.4
特装車両事業及び電子機器等	5,029	2.7	4,617	2.2	△412	△8.2
特装車両	4,411	2.4	4,050	1.9	△360	△8.2
電子機器等	618	0.3	567	0.3	△51	△8.4
合 計	185,882	100.0	209,886	100.0	24,004	12.9

ii) 為替換算レート

(単位: 円)

期中平均レート	2022年3月期				2023年3月期	
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計
USドル	109.49	109.80	111.10	112.38	129.57	133.97
ユーロ	131.95	130.89	130.61	130.56	138.10	138.72
人民元	16.95	16.98	17.25	17.51	19.57	19.88

(単位: 円)

期末レート	2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
USドル	110.61	111.95	115.02	122.41	136.69	144.81
ユーロ	131.63	129.90	130.52	136.77	142.65	142.32
人民元	17.12	17.29	18.07	19.26	20.39	20.37

iii) セグメント別売上高(※1)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	58,282	55,193	60,039	64,269	64,402	71,344
HC事業	33,173	32,295	36,619	34,548	32,379	34,598
航空機器事業	1,016	893	988	757	1,476	1,070
特装車両事業及び電子機器等	2,447	2,581	2,606	2,652	2,151	2,466
合計	94,919	90,963	100,253	102,226	100,409	109,477

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	113,475	124,308	237,783	135,746
HC事業	65,468	71,167	136,636	66,977
航空機器事業	1,910	1,746	3,655	2,546
特装車両事業及び電子機器等	5,029	5,258	10,286	4,617
合計	185,882	202,478	388,360	209,886

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	3,395	3,874	3,599	5,110	3,935	4,473
HC事業	3,178	2,572	3,743	2,283	1,898	1,905
航空機器事業	△526	△1,353	△297	△1,785	△146	△551
特装車両事業及び電子機器等	333	194	198	193	△9	187
合計	6,380	5,287	7,243	5,802	5,679	6,014

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	7,269	8,710	15,979	8,408
HC事業	5,750	6,026	11,776	3,802
航空機器事業	△1,878	△2,081	△3,960	△696
特装車両事業及び電子機器等	527	391	918	178
合計	11,667	13,046	24,713	11,692

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
設備投資額	4,217	2,798	3,262	3,737	2,788	3,764
減価償却費	4,713	4,580	4,647	4,374	4,587	4,630

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	7,014	6,999	14,013	6,552
減価償却費	9,293	9,021	18,314	9,217

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
研究開発費	1,289	1,628	1,337	1,514	1,526	1,524

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	2,917	2,851	5,767	3,050

vii) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
その他の収益・費用	678	△465	136	1,229	1,242	761
金融収益・費用	65	△203	189	376	△54	△63
合計	743	△668	325	1,605	1,188	698

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	213	1,365	1,578	2,003
金融収益・費用	△138	565	427	△117
合計	75	1,930	2,005	1,886

(※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております

(※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。